



## 認知症対策について

公明党 福地 茂



## 学校教育について

いちじょうの会 相原 志穂



## 高齢者の福祉サービスの充実を

無会派 鶴指 真澄



## 新たな介護予防・日常生活支援総合事業展開について

真志会 宇田川 希

問 認知症高齢者の数は、2012年の時点で全国に462万人と推計されており、2025年には700万人を突破するといわれています。

約10年間で1・5倍にも増える見通しで、高齢者の5人に1人が認知症を患うことになります。誰にでも、またどの家庭にも起これうる認知症という病は、早期発見・早期治療がもっとも大切だといわれています。しかし、変化に気づいてから受診するまでの平均期間は約9・5カ月を要しております。そこで、市が現在行っている認知症患者に対する事業について伺います。

答 (保健福祉部長)：当市における要介護認定者のうち、認知症の症状のある方は、28年3月1日現在、約2350人で、65歳以上の人口に占める割合はおよそ7・7%となっております。現在海老名市では、警察や関係機関と連携して捜索、保護を行なう「はいかいSOSネットワーク」や、位置探索システムの利用により、徘徊高齢者の早期発見に努めています。また、人と会い、会話し、楽しくおしゃべりすることも、脳を活性化させ、大変刺激になると言われていることから、地域で運営するサロノの拡充にも取り組んでいます。

- ・緊急通報システム事業について
- ・投票率の向上について

### その他の質問

- ・海老名小学校学区の通学路の安全確保について
- ・他の質問

- ・社家駅の整備等について
- ・他の質問

- ・教育行政について
- ・他の質問

### その他の質問

- ・海老名小学校学区の通学路の安全確保について
- ・他の質問

問 本市の多くの小学校では現在、児童数500人から600人です。それを下回る学校もありますし、海老名小学校などはずば抜けて多い900人超えです。マンモス校への支援の内容、また、学習支援・個別支援の取り組みについて伺います。

答 (教育長)：児童数の多い海老名小学校では、養護教諭と事務職員が2名ずつに増えています。学級数が多くなると、例えば音楽など専科の教員の枠が増えます。また、本市は通常学級における学習支援・個別指導を行う、補助指導員や学習支援ボランティアを配置しています。補助指導員は指導を希望する児童生徒の増加から、全小中学校に1名ずつ配置していますが、今後も検討してまいります。学習支援ボランティアは授業中の教室に入り学習支援を行なうなど、学校でのさまざまな活動のサポートをしていただいています。今後も効果的な学習支援・個別指導が行われるよう取り組んでまいります。

問 (市長)：生涯、尊厳を保ち生活を送ることは誰もが望むことです。虐待の早期発見のため、県のマニュアルに基づく独自のフローチャートを作成して関係機関と連携し、通報、相談に迅速に対応しています。また、生活困窮でも元気な高齢者に働いてもらうために、シルバー人材センターにさまざまな業務を委託しています。

答 (保健福祉部長)：施設での虐待は主に市が、養護者による虐待は主に地域包括支援センターが窓口で、市と連携して対応します。生活困窮の窓口は福祉総務課です。

問 (保健福祉部次長)：29年度の新たな総合事業への移行は、地域包括ケアシステムの要素である生活支援や介護予防などに、市が主体的に取り組む内容となっています。このため、市内に生活支援コーディネーターを置き、地域における生活支援への取り組みを図りながら、介護予防についても、住民主体で参加しやすく、地域に根ざしたものとなるよう十分に検討してまいります。

問 厚生労働省が公表した調査結果によると、高齢者に対する介護施設や養護者による虐待は年々増加しています。この防止策のひとつが早期発見・早期対応です。虐待を見たり聞いた人は、すぐに対応窓口へ連絡することが重要ですが、通報の受入窓口などについて伺います。

次に、高齢の生活困窮者に対する支援策です。年金等限られた収入のなかで、疾病、家族の介護、職に就けないなど複合的な課題で生活困窮となる人を、自立に向け相談支援することが重要です。この支援の窓口と対応方針について伺います。

答 (市長)：生涯、尊厳を保ち生活を送ることは誰もが望むことです。虐待の早期発見のため、県のマニュアルに基づく独自のフローチャートを作成して関係機関と連携し、通報、相談に迅速に対応しています。また、生活困窮でも元気な高齢者に働いてもらうために、シルバー人材センターにさまざまな業務を委託しています。

問 (保健福祉部次長)：29年度の新たな総合事業への移行は、地域包括ケアシステムの要素である生活支援や介護予防などに、市が主体的に取り組む内容となっています。このため、市内に生活支援コーディネーターを置き、地域における生活支援への取り組みを図りながら、介護予防についても、住民主体で参加しやすく、地域に根ざしたものとなるよう十分に検討してまいります。